

令和 3 年 度

八幡平市下水道事業会計決算書

議案第 19 号

令和 3 年度八幡平市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により、令和 3 年度八幡平市下水道事業会計剰余金の処分について議会の議決を求めるとともに、同法第 30 条第 4 項の規定により、令和 3 年度八幡平市下水道事業会計決算を、別冊のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 4 年 9 月 8 日提出

八幡平市長 佐々木 孝 弘

提案理由

令和 3 年度に生じた剰余金について、減債積立金の積立による処分をしようとするものである。これが、この議案を提出する理由である。

目 次

1 決 算 書

(1) 決 算 報 告 書	-----	1
(2) 財 務 諸 表		
ア 損 益 計 算 書	-----	9
イ 剰 余 金 計 算 書	-----	10
ウ 剰余金処分計算書（案）	-----	10
エ 貸 借 対 照 表	-----	12
(3) 注 記 事 項	-----	14

2 決算附属書類

(1) 事 業 報 告 書	-----	16
(2) 財務諸表附属書類		
ア キャッシュ・フロー計算書	-----	33
イ 収益費用明細書（資本的収支明細書）	-----	34
ウ 固 定 資 産 明 細 書	-----	43
エ 企 業 債 明 細 書	-----	45

令和3年度八幡平市下水道事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	1,125,462,000	△ 4,602,000	0
第1項 営業収益	686,722,000	△ 4,848,000	0
第2項 営業外収益	438,737,000	246,000	0
第3項 特別利益	3,000	0	0

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
1,120,860,000	1,123,960,289	3,100,289	うち仮受消費税及び地方消費税 18,437,082円
681,874,000	685,513,978	3,639,978	うち仮受消費税及び地方消費税 18,437,082円
438,983,000	438,446,311	△ 536,689	
3,000	0	△ 3,000	

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出 額
	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	1,071,909,000	△ 668,000	0	0	0
第1項 営業費用	912,161,000	△ 12,706,000	0	△ 149,000	0
第2項 営業外費用	157,244,000	12,038,000	0	149,000	0
第3項 特別損失	4,000	0	0	0	0
第4項 予備費	2,500,000	0	0	0	0

額			決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	円	
1,071,241,000	0	1,071,241,000	1,032,960,370	0	38,280,630	うち仮払消費税及び 地方消費税 15,712,803円
899,306,000	0	899,306,000	876,853,816	0	22,452,184	うち仮払消費税及び 地方消費税 15,712,803円
169,431,000	0	169,431,000	156,106,554	0	13,324,446	
4,000	0	4,000	0	0	4,000	
2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
	円	円	円	円
第1款 下水道事業資本的収入	463,343,000	△ 3,486,000	459,857,000	0
第1項 企業債	149,000,000	△ 900,000	148,100,000	0
第2項 他会計出資金	175,695,000	0	175,695,000	0
第3項 補助金	131,700,000	△ 5,621,000	126,079,000	0
第4項 分担金及び負担金	6,947,000	3,035,000	9,982,000	0
第5項 基金繰入金	1,000	0	1,000	0

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
円	円	円	円	
0	459,857,000	413,494,363	△ 46,362,637	
0	148,100,000	100,300,000	△ 47,800,000	
0	175,695,000	175,623,763	△ 71,237	
0	126,079,000	126,079,000	0	
0	9,982,000	11,491,600	1,509,600	
0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 の 第 26 条 に よ る 定 繰 越 額	継 続 費 通 次 操 越 額
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業資本的支出	920,729,000	△ 5,395,000	0	915,334,000	34,170,000	0
第1項 建設改良費	316,885,000	206,000	0	317,091,000	31,170,000	0
第2項 企業債償還金	590,229,000	0	0	590,229,000	0	0
第3項 その他資本的支出	13,615,000	△ 5,601,000	0	8,014,000	3,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額387,409,875円は、当年度分損益勘定留保資金等368,876,648円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,533,227円で補てんした。

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 1 定 額 繰 越	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
949,504,000	800,904,238	140,673,000	0	140,673,000	7,926,762	うち仮払消費税及び地方消費税 18,533,227円
348,261,000	203,865,500	136,473,000	0	136,473,000	7,922,500	うち仮払消費税及び地方消費税 18,533,227円
590,229,000	590,225,738	0	0	0	3,262	
11,014,000	6,813,000	4,200,000	0	4,200,000	1,000	

令和3年度八幡平市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道施設使用料	184,370,778		
(2) 他会計負担金	482,435,218		
(3) その他営業収益	<u>270,900</u>	667,076,896	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	28,168,252		
(2) 処理場費	105,726,519		
(3) 浄化槽費	16,752,316		
(4) 総係費	81,038,295		
(5) 減価償却費	626,392,787		
(6) 資産減耗費	<u>3,062,844</u>	<u>861,141,013</u>	
営業損失			194,064,117
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,907		
(2) 他会計補助金	131,346,584		
(3) 引当金戻入益	7,185,000		
(4) 長期前受金戻入	299,744,893		
(5) 雑収益	<u>163,927</u>	438,446,311	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	148,674,310		
(2) 雑支出	<u>7,432,244</u>	<u>156,106,554</u>	<u>282,339,757</u>
経常利益			88,275,640
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	0		
(4) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			88,275,640
前年度繰越利益剰余金			<u>20,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>108,275,640</u></u>

令和３年度八幡平市下水道事業剰余金計算書

(令和３年４月１日から令和４年３月31日まで)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前年度末残高	2,416,243,068	81,589,367	6,681,577	88,270,944
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0
処分後残高	2,416,243,068	81,589,367	6,681,577	88,270,944
当年度変動額	175,627,963	1,907,819	0	1,907,819
出資の受入	175,623,763	8,013,000	0	8,013,000
引継資本金	4,200	0	0	0
資本剰余金（県補助金）	0	△ 985,818	0	△ 985,818
消費税確定による振替（特定収入分）	0	△ 5,119,363	0	△ 5,119,363
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	2,591,871,031	83,497,186	6,681,577	90,178,763

令和３年度八幡平市下水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,591,871,031	90,178,763	108,275,640
議会の議決による処分額	0	0	△ 88,275,640
減債積立金の積立	0	0	△ 88,275,640
処分後残高	2,591,871,031	90,178,763	(繰越利益剰余金) 20,000,000

(単位：円)

余金			資本合計
利益剰余金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	82, 157, 191	82, 157, 191	2, 586, 671, 203
62, 157, 191	△ 62, 157, 191	0	0
62, 157, 191	△ 62, 157, 191	0	0
62, 157, 191	△ 62, 157, 191	0	0
0	0	0	0
62, 157, 191	(繰越利益剰余金) 20, 000, 000	82, 157, 191	2, 586, 671, 203
0	88, 275, 640	88, 275, 640	265, 811, 422
0	0	0	183, 636, 763
0	0	0	4, 200
0	0	0	△ 985, 818
0	0	0	△ 5, 119, 363
0	88, 275, 640	88, 275, 640	88, 275, 640
62, 157, 191	(当年度未処分利益剰余金) 108, 275, 640	170, 432, 831	2, 852, 482, 625

令和3年度八幡平市下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		151,969,547		
イ 建 物	1,405,270,258			
減価償却累計額	<u>△ 88,118,770</u>	1,317,151,488		
ウ 構 築 物	16,480,208,662			
減価償却累計額	<u>△ 845,234,676</u>	15,634,973,986		
エ 機 械 及 び 装 置	1,614,975,128			
減価償却累計額	<u>△ 326,134,356</u>	1,288,840,772		
オ 車 両 運 搬 具	4,598,021			
減価償却累計額	<u>△ 1,421,966</u>	3,176,055		
カ 工具、器具及び備品	501,160			
減価償却累計額	<u>△ 58,518</u>	442,642		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>84,045,273</u>		
有形固定資産合計			18,480,599,763	
(2) 投資その他の資産				
ア 基 金		<u>14,657,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>14,657,000</u>	
固 定 資 産 合 計				18,495,256,763
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			951,357,290	
(2) 未 収 金		96,295,895		
貸倒引当金		<u>△ 148,000</u>	<u>96,147,895</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>1,047,505,185</u>
資 産 合 計				<u><u>19,542,761,948</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債	円	円	円	円
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に充て るための企業債		<u>7,272,108,625</u>		
企 業 債 合 計			<u>7,272,108,625</u>	
固 定 負 債 合 計				7,272,108,625
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に充て るための企業債		<u>590,467,812</u>		
企 業 債 合 計			590,467,812	
(2) 未 払 金			22,405,692	
(3) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		3,948,000		
イ 法定福利費引当金		<u>3,236,000</u>		
引 当 金 合 計			7,184,000	
(4) その他流動負債			<u>2,558,495</u>	
流 動 負 債 合 計				622,615,999
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			9,397,716,481	
収 益 化 累 計 額			<u>△ 602,161,782</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>8,795,554,699</u>
負 債 合 計				<u><u>16,690,279,323</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金				2,591,871,031
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 補 助 金		83,497,186		
イ その他資本剰余金		<u>6,681,577</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			90,178,763	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		62,157,191		
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>108,275,640</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>170,432,831</u>	
剰 余 金 合 計				<u>260,611,594</u>
資 本 合 計				<u>2,852,482,625</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>19,542,761,948</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

令和2年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15年

器具及び備品 3年～15年

車両運搬具 6年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

市町村職員共済組合負担金の支払に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,128,320千円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公 共 下 水 道 事 業	公共下水道計画区域において汚水を処理する業務
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	市街化区域以外の区域において汚水を処理する業務
農 業 集 落 排 水 事 業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務
特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）（単位：円）

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業	合 計
営業収益	203,554,506	35,435,708	397,273,213	30,813,469	667,076,896
営業費用	296,322,295	74,356,069	451,553,129	38,909,520	861,141,013
営業損益	△ 92,767,789	△ 38,920,361	△ 54,279,916	△ 8,096,051	△ 194,064,117
経常損益	26,060,141	10,818,294	43,279,673	8,117,532	88,275,640
セグメント資産	6,794,993,906	1,349,947,046	10,924,084,972	473,736,024	19,542,761,948
セグメント負債	6,269,493,193	1,107,720,734	8,910,806,347	402,259,049	16,690,279,323
その他の項目					
他会計負担金	132,064,220	23,951,321	318,773,408	7,646,269	482,435,218
他会計補助金	71,535,094	28,329,001	19,740,130	11,742,359	131,346,584
他会計出資金	43,424,905	9,661,511	118,986,516	3,550,831	175,623,763
減価償却費	198,612,813	48,919,263	362,300,120	16,560,591	626,392,787
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
固定資産増加額	110,375,273	343,420	49,934,533	26,646,000	187,299,226

決 算 附 属 書 類

令和3年度八幡平市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

令和2年度から下水道事業に地方公営企業法を全部適用し、経理方式も複式簿記による企業会計方式に変更となり2年が経過しました。地方公営企業法に規定する「企業の経済性」を発揮すべく、昨年度に引き続き事業運営の安定化及び効率化に努めました。

また、下水道施設の整備については、生活雑排水やし尿を適切に処理し、市民の生活環境の改善及び河川等の公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の污水管きょ整備、農業集落排水施設の機能強化対策事業、市設置型浄化槽の整備を実施しました。

この他、施設の運転管理については、処理場施設及びマンホールポンプの適正な維持管理を実施しました。

ア 業務状況

① 污水处理の状況

本年度末現在における水洗化戸数は5,064戸、年間総排水量は1,262,056立方メートルでした。

② 建設改良工事の状況

本年度は、公共下水道事業では、平舘地域において污水管布設工事（延長226.9m）、農業集落排水事業では、田山地区の処理施設及びマンホールポンプの機能強化対策工事、特定地域生活排水処理事業では、市内全域に市町村設置型浄化槽の整備をそれぞれ実施しました。その他、経年劣化が進んだマンホールポンプ及び処理場の機械及び装置の交換等を実施しました。なお、細野及び田山地区で実施している処理施設の機能強化対策工事は、令和4年度へ繰り越し実施します。

③ その他

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、市内事業者の事業継続を支援するため、下水道使用料の減免措置を実施しました。

また、専門業者へ下水道施設維持管理業務（運転管理及び保守管理）を委託し、下水道施設維持管理業務の充実を図りました。

イ 経理状況

本年度の損益勘定における収益は、営業収益667,076,896円、営業外収益438,446,311円、合計1,105,523,207円、費用は営業費用861,141,013円、営業外費用156,106,554円、合計1,017,247,567円となりました。その結果、収益から費用を差し引いた額88,275,640円が純利益となりました。

資本的収支は、収入額413,494,363円、支出額782,371,011円となり、収入額が支出額に対して不足する368,876,648円については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

① 公共下水道事業

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す(a)「経常収支比率」は、健全経営の水準とされる100%を上回ったものの、前年度比0.64ポイント減の107.41%となりました。減少の要因としては、接続戸数の増加に伴う使用料収入が増加した以上に、維持管理費（職員給与費）が増加したことが挙げられます。

また、使用料水準の妥当性を示す(b)「経費回収率」は、前年度比7.64ポイント増の59.24%となりました。

以上、(a)「経常収支比率」及び(b)「経費回収率」から、使用料収入のほか一般会計繰入金により、事業に必要な費用を賄っている状況となっています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す(c)「有形固定資産減価償却率」は、前年度比2.88ポイント増の5.79%となっています。令和2年度から地方公営企業法を適用して間もないため、数値は低くなっていますが、平成16年4月の供用開始から17年が経過し、機械及び装置の中には耐用年数が到来し更新しているものもあります。

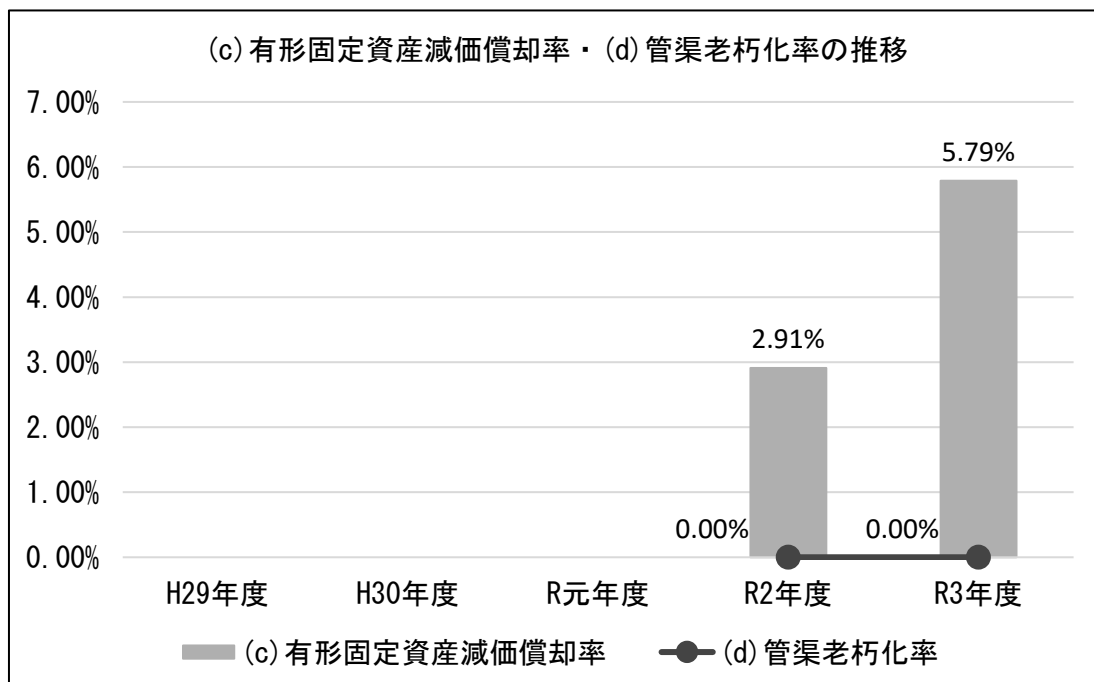
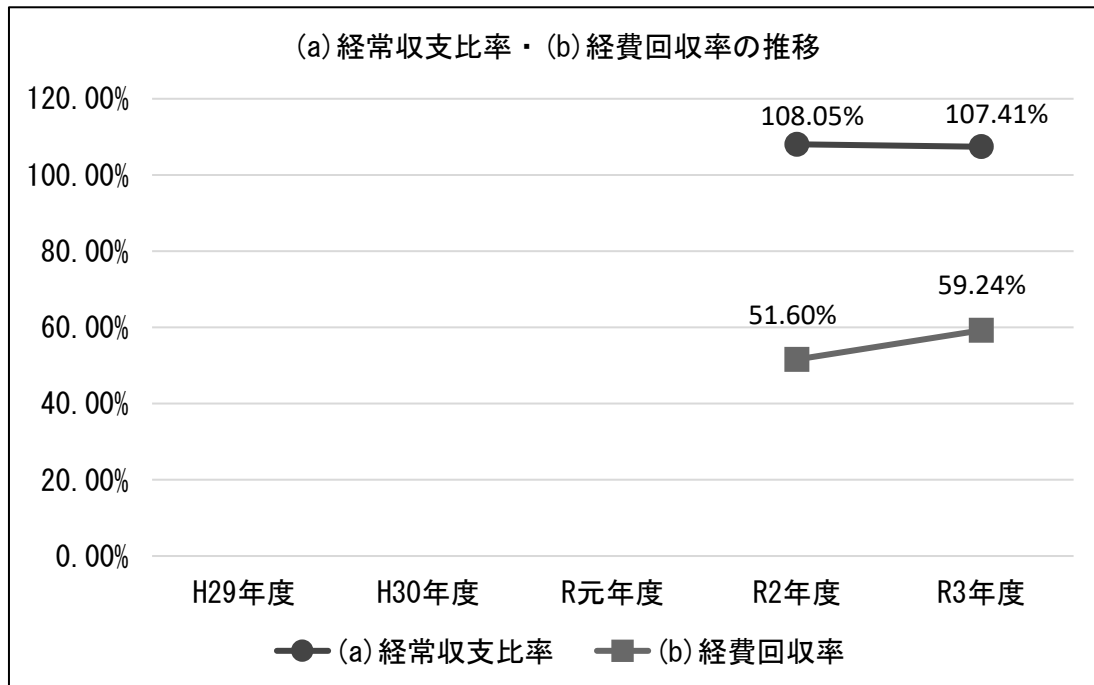
また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す(d)「管路老朽化率」は、法定耐用年数(50年)を経過した管路が存在していないことから、0%となっています。

今後におきましては、将来の更新需要に備えて現在策定中の下水道施設ストックマネジメント計画に基づき、現在の経営状況を維持しつつ、計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移> ※令和2年度より地方公営企業法適用後の指標となります。

(a) 経常収支比率(%) … 使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標 $= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$					
【判断基準:100%以上】					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
	—	—	—	108.05%	107.41%
(b) 経費回収率(%) … 使用料収入で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表す指標 $= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$					
【判断基準:100%以上】					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
	—	—	—	51.60%	59.24%
(c) 有形固定資産減価償却率(%) … 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標 $= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$					
【判断基準:相対的に判断】					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
	—	—	—	2.91%	5.79%

(d) 管渠老朽化率 … 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標					
$= \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
【判断基準:相対的に判断】	—	—	—	0.00%	0.00%



② 特定環境保全公共下水道事業

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す(a)「経常収支比率」は、健全経営の水準とされる100%を上回り、前年度比1.81ポイント増の112.96%となりました。増加の要因としては、接続戸数の増加に伴い使用料収入が増加したほか、維持管理費(処理場費)及び企業債償還利息が減少したことが挙げられます。

また、使用料水準の妥当性を示す(b)「経費回収率」は、前年度比2.40ポイント増の38.08%となりました。

以上、(a)「経常収支比率」及び(b)「経費回収率」から、使用料収入のほか一般会計繰入金により、事業に必要な費用を賄っている状況となっています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す(c)「有形固定資産減価償却率」は、前年度比3.59ポイント増の7.18%となっています。令和2年度から地方公営企業法を適用して間もないため、数値は低くなっていますが、平成19年3月の供用開始から14年が経過し、機械及び装置の中には耐用年数が到来し更新しているものもあります。

また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す(d)「管路老朽化率」は、法定耐用年数(50年)を経過した管路が存在していないことから、0%となっています。

今後におきましては、将来の更新需要に備えて現在策定中の下水道施設ストックマネジメント計画に基づき、現在の経営状況を維持しつつ、計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移> ※令和2年度より地方公営企業法適用後の指標となります。

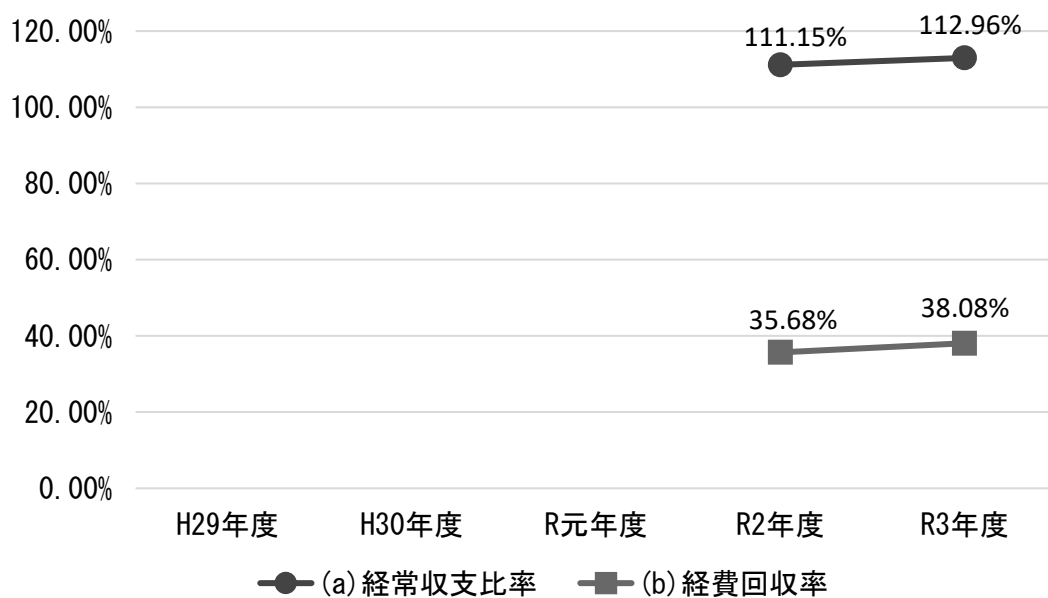
(a) 経常収支比率(%) … 使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標 $= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$					
【判断基準:100%以上】	H29年度 —	H30年度 —	R元年度 —	R2年度 111.15%	R3年度 112.96%
(b) 経費回収率(%) … 使用料収入で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表す指標 $= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$					
【判断基準:100%以上】	H29年度 —	H30年度 —	R元年度 —	R2年度 35.68%	R3年度 38.08%
(c) 有形固定資産減価償却率(%) … 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標 $= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$					
【判断基準:相対的に判断】	H29年度 —	H30年度 —	R元年度 —	R2年度 3.59%	R3年度 7.18%

(d) 管渠老朽化率 … 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

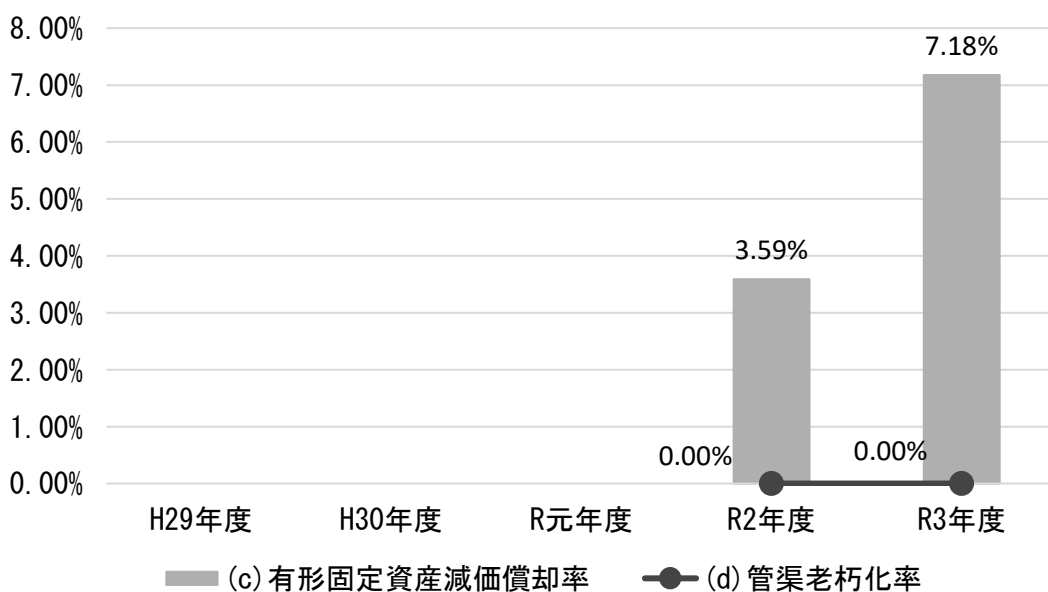
$$= \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
【判断基準:相対的に判断】	—	—	—	0.00%	0.00%

(a) 経常収支比率・(b) 経費回収率の推移



(c) 有形固定資産減価償却率・(d) 管渠老朽化率の推移



③ 農業集落排水事業

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す(a)「経常収支比率」は、健全経営の水準とされる100%を上回り、前年度比0.58ポイント増の108.02%となりました。増加の要因としては、経過措置として平成28年度から段階的に調整してきた使用料が令和3年度より統一され、使用料収入が増加したこと、企業債償還金利息が減少したことが挙げられます。

また、使用料水準の妥当性を示す(b)「経費回収率」は、前年度比3.90ポイント減の71.75%となりました。

以上、(a)「経常収支比率」及び(b)「経費回収率」から、使用料収入のほか一般会計繰入金により、事業に必要な費用を賄っている状況となっています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す(c)「有形固定資産減価償却率」は、前年度比3.31ポイント増の6.74%となっています。令和2年度から地方公営企業法を適用して間もないため、数値は低くなっていますが、最も早く平成4年10月に供用開始した処理区では29年が経過していることから、現在、処理場等の機能強化対策工事(延命化工事)を順次実施しています。

また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す(d)「管路老朽化率」は、法定耐用年数(50年)を経過した管路が存在していないことから、0%となっています。

今後におきましても、機能強化対策事業及び施設の統廃合なども含め、農業集落排水施設最適整備構想に基づき、現在の経営状況を維持しつつ、計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移> ※令和2年度より地方公営企業法適用後の指標となります。

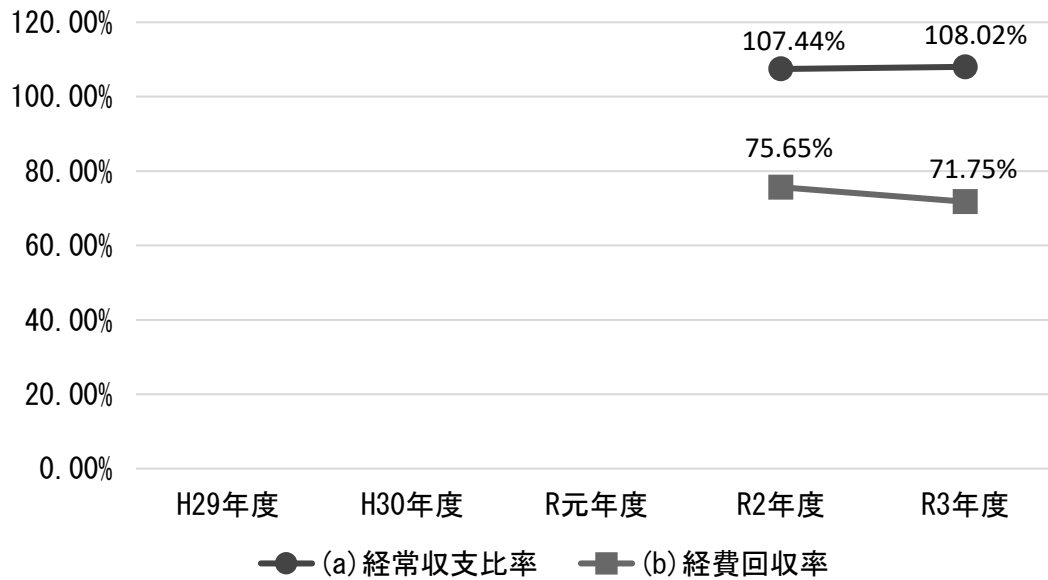
(a) 経常収支比率(%) … 使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標 $= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$					
【判断基準:100%以上】					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
	—	—	—	107.44%	108.02%
(b) 経費回収率(%) … 使用料収入で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標 $= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$					
【判断基準:100%以上】					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
	—	—	—	75.65%	71.75%
(c) 有形固定資産減価償却率(%) … 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標 $= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$					
【判断基準:相対的に判断】					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
	—	—	—	3.43%	6.74%

(d) 管渠老朽化率 … 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

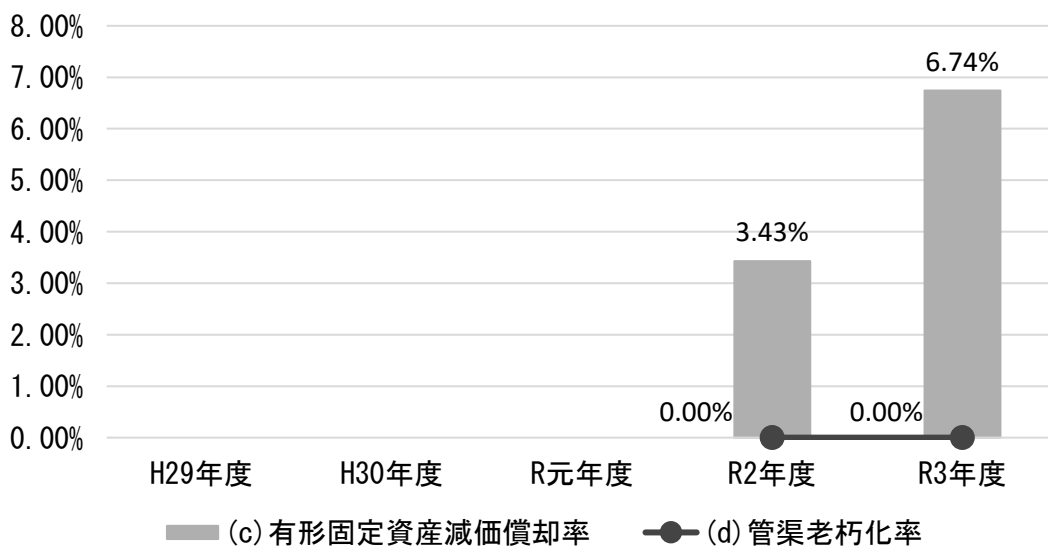
$$= \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
【判断基準:相対的に判断】	—	—	—	0.00%	0.00%

(a) 経常収支比率・(b) 経費回収率の推移



(c) 有形固定資産減価償却率・(d) 管渠老朽化率の推移



④ 特定地域生活排水処理事業

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す(a)「経常収支比率」は、健全経営の水準とされる100%を上回り、前年度比1.16ポイント増の119.12%となりました。増加の要因としては、設置基数の増加に伴う使用料収入の増加、維持管理費（維持管理業務委託料）の減少が挙げられます。

また、使用料水準の妥当性を示す(b)「経費回収率」は、前年度比8.13ポイント増の84.89%となりました。

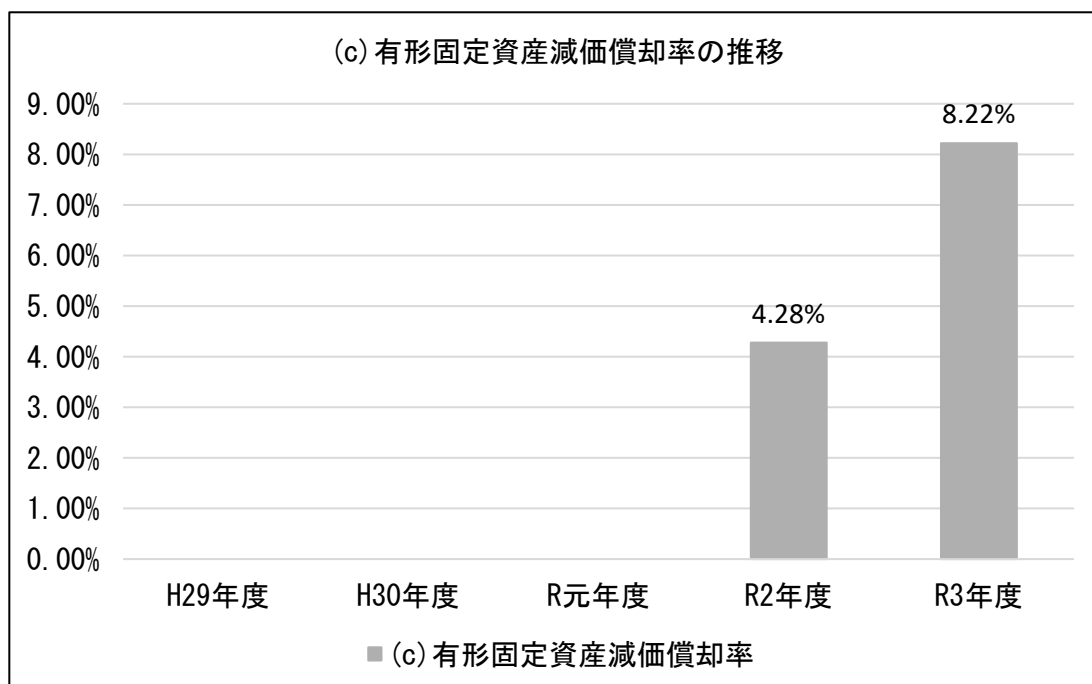
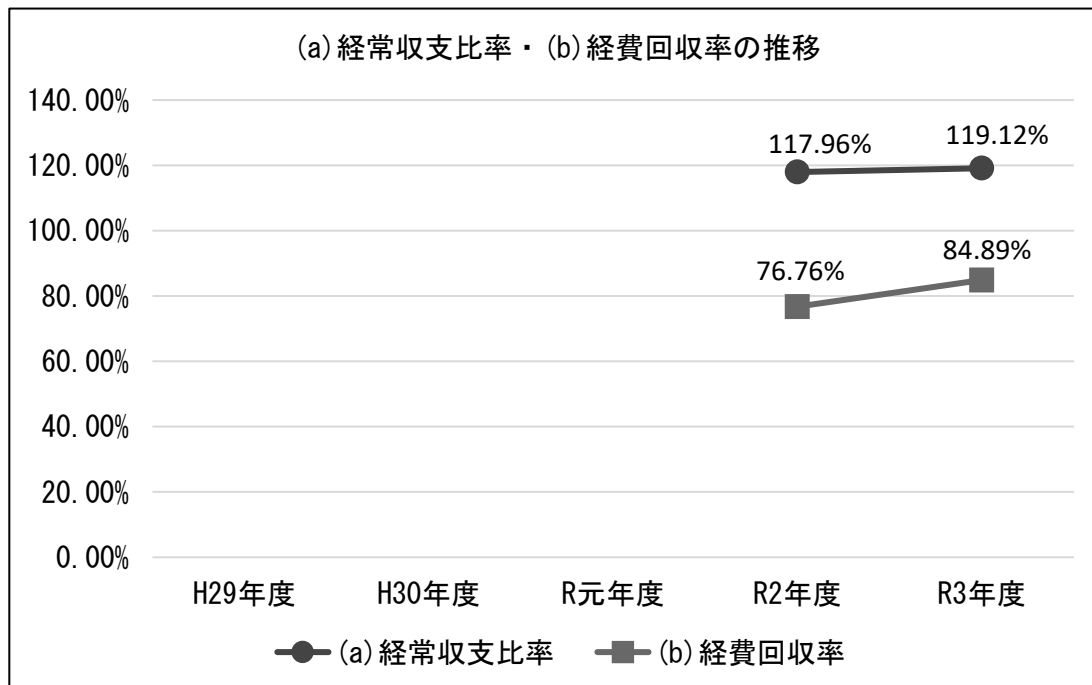
以上、(a)「経常収支比率」及び(b)「経費回収率」から、使用料収入のほか一般会計繰入金により、事業に必要な費用を賄えている状況となっています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す(c)「有形固定資産減価償却率」は、前年度比3.94ポイント増の8.22%となっています。令和2年度から地方公営企業法を適用して間もないため、数値は低くなっていますが、平成17年10月の供用開始から16年が経過した浄化槽もあります。耐用年数(28年)までは相当の期間があるものの、設備・機器等を適正に交換修繕するなど、浄化槽の長寿命化を図りつつ、将来の更新需要に備え、更新費用の抑制や平準化を図ってまいります。

<経営指標の推移> ※令和2年度より地方公営企業法適用後の指標となります。

なお、浄化槽には管渠が無いため、(d)管渠老朽化率はありません。

(a) 経常収支比率(%) … 使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標 $= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$					
【判断基準:100%以上】					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
	—	—	—	117.96%	119.12%
(b) 経費回収率(%) … 使用料収入で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標 $= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$					
【判断基準:100%以上】					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
	—	—	—	76.76%	84.89%
(c) 有形固定資産減価償却率(%) … 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標 $= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$					
【判断基準:相対的に判断】					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
	—	—	—	4.28%	8.22%



(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
議 案 第 6 号	令和3年度八幡平市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和 3年 4月16日	令和 3年 4月16日
報 告 第 4 号	令和2年度八幡平市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	令和 3年 6月14日	令和 3年 6月14日
議 案 第 9 号	令和3年度八幡平市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和 3年 8月23日	令和 3年 8月27日
議 案 第 16 号	令和2年度八幡平市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	令和 3年 8月23日	令和 3年 9月10日
議 案 第 59 号	令和3年度八幡平市下水道事業会計補正予算(第3号)	令和 3年12月 6日	令和 3年12月10日
議 案 第 25 号	令和3年度八幡平市下水道事業会計補正予算(第4号)	令和 4年 2月17日	令和 4年 3月 8日
議 案 第 31 号	令和4年度八幡平市下水道事業会計予算	令和 4年 2月17日	令和 4年 3月18日

(4) 行政官庁認可事項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	備 考
令和 3年 4月 1日～ 令和 4年 3月31日	岩 手 県	道路占用許可申請 1 件	
〃	八 幡 平 市	道路占用許可申請 8 件	
〃	八 幡 平 市	法定外公共物占用等許可申請 2 件	

(5) 職員に関する事項

区 分	令 和 3 年 度 末	令 和 2 年 度 末	増 減	備 考
行 政 職	8 人	8 人	0 人	
労 務 職	0 人	0 人	0 人	
計	8 人	8 人	0 人	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

2 工事

(1) 建設改良工事の概況

注:金額は税込み

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
八幡平市設置型戸別浄化槽西根地区第196号工事	7人槽 1基	1,265,000	令和 3年 6月 1日	令和 3年 8月20日	
八幡平市設置型戸別浄化槽西根地区第197号工事	7人槽 1基	1,265,000	令和 3年 6月 1日	令和 3年 8月20日	
八幡平市設置型戸別浄化槽安代地区第73号工事	7人槽 1基	1,254,000	令和 3年 6月 1日	令和 3年 8月30日	
八幡平市設置型戸別浄化槽安代地区第74号工事	5人槽 1基	1,078,000	令和 3年 6月 1日	令和 3年 8月11日	
田頭地区汚水ます・取付管布設工事	公共ます 1箇所	199,100	令和 3年 6月 3日	令和 3年 6月22日	
公共下水道舗装本復旧第37号工事	路面切削 A=2,311㎡ 舗装版破碎 A=4,540㎡ 表層 A=6,874㎡	47,197,700	令和 3年 6月11日	令和 3年11月2日	
八幡平市設置型戸別浄化槽西根地区第198号工事	5人槽 1基	1,100,000	令和 3年 6月15日	令和 3年 9月13日	
八幡平市設置型戸別浄化槽松尾地区第104号工事	5人槽 1基	1,111,000	令和 3年 6月15日	令和 3年 9月13日	
八幡平市設置型戸別浄化槽西根地区第199号工事	7人槽 1基	1,265,000	令和 3年 6月29日	令和 3年 9月22日	
八幡平市設置型戸別浄化槽松尾地区第105号工事	5人槽 1基	1,122,000	令和 3年 7月 6日	令和 3年 9月13日	
田山地区機能強化対策その3工事	機械設備工事一式 電気設備工事一式	10,377,400	令和 3年 7月 9日	令和 3年11月17日	令和2年度繰越分工事
八幡平市設置型戸別浄化槽西根地区第200号工事	7人槽 1基	1,287,000	令和 3年 7月21日	令和 3年10月18日	
平舘処理分区污水管渠布設第36号工事	施工延長 L=226.9m 管布設工(開削) L=219.5m	30,223,600	令和 3年 7月21日	令和 4年 1月27日	

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
田山地区機能強化対策 その4工事	機械設備工事 一式 電気設備工事 一式	円 18,890,300	令和 3年 8月 6日	令和 4年 3月15日	令和2年度 繰越分工事
大更処理分区マンホール ポンプ設備第11号工 事	水中汚水ポンプ 2台 ポンプ制御盤 1面	12,922,800	令和 3年 8月13日	令和 4年 1月27日	
八幡平市設置型戸別浄 化槽安代地区第75号工 事	7人槽 1基	1,283,700	令和 3年 8月31日	令和 3年11月12日	
八幡平市設置型戸別浄 化槽西根地区第201号工 事	7人槽 1基	1,265,000	令和 3年 9月14日	令和 3年11月18日	
八幡平市設置型戸別浄 化槽西根地区第202号工 事	7人槽 1基	1,265,000	令和 3年 9月14日	令和 3年11月18日	
八幡平市設置型戸別浄 化槽西根地区第203号工 事	7人槽 1基	1,277,100	令和 3年 9月14日	令和 3年12月 9日	
八幡平市設置型戸別浄 化槽西根地区第204号工 事	7人槽 1基	1,287,000	令和 3年 9月14日	令和 3年10月18日	
八幡平市設置型戸別浄 化槽安代地区第76号工 事	10人槽 1基	1,738,000	令和 3年 9月24日	令和 3年12月 7日	
八幡平市設置型戸別浄 化槽松尾地区第106号工 事	7人槽 1基	1,287,000	令和 3年 9月28日	令和 3年12月23日	
八幡平市設置型戸別浄 化槽安代地区第77号工 事	7人槽 1基	1,287,000	令和 3年 9月28日	令和 3年12月23日	
八幡平市設置型戸別浄 化槽西根地区第205号工 事	5人槽 1基	1,122,000	令和 3年10月15日	令和 3年12月23日	
八幡平市設置型戸別浄 化槽松尾地区第107号工 事	5人槽 1基	1,122,000	令和 3年10月26日	令和 3年12月23日	
八幡平市設置型戸別浄 化槽松尾地区第108号工 事	5人槽 1基	1,122,000	令和 3年11月 2日	令和 4年 3月15日	
八幡平市設置型戸別浄 化槽西根地区第206号工 事	5人槽 1基	1,111,000	令和 3年12月14日	令和 4年 2月22日	

(2) 保存工事の概況

注:金額は税込み

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
下水道施設等高压気中開閉器交換修繕	高压気中開閉器交換 2台	1,097,800 ^円	令和 3年 5月 14日	令和 3年 7月27日	
西根地区農業集落排水施設マンホールポンプ水位計交換修繕	水位計交換 5台	2,420,000	令和 3年 5月21日	令和 3年 6月24日	
田山処理場自動微細目スクリーン修繕	自動微細目スクリーン交換 1台	1,188,000	令和 3年 5月21日	令和 3年 7月 5日	
間羽松マンホールポンプ交換修繕	ポンプ交換 1台	1,045,000	令和 3年 5月21日	令和 3年 7月28日	
平舘・寺田南処理場脱水機・破砕機交換修繕	脱水機交換 1台 破砕機交換 1台	5,610,000	令和 3年 6月 4日	令和 3年11月15日	
柏台中区集合浄化槽配管修繕	原水調整ポンプ等配管 一式	544,500	令和 3年 6月 4日	令和 3年 8月12日	
柏台北区集合浄化槽設備機器・配管交換修繕	調整槽ポンプ・ガイドパイプ交換 一式 排水ポンプ交換 2台	2,200,000	令和 3年 6月18日	令和 3年 8月12日	
松尾地区農業集落排水施設4号中継ポンプ修繕	中継ポンプ交換 1台	660,000	令和 3年 6月18日	令和 3年10月29日	
寺田地区処理場散水ポンプ交換修繕	水中ポンプ交換 1台	242,000	令和 3年 6月21日	令和 3年 7月29日	
松尾地区処理場流量調整ポンプ交換修繕	流量調整ポンプ交換 1台	275,000	令和 3年 6月21日	令和 3年 8月 3日	
柏台南区集合浄化槽ポンプ交換修繕	放流ポンプ交換 1台 消泡ポンプ交換 1台	682,000	令和 3年 6月25日	令和 3年 9月 2日	
野駄地区処理場設備機器交換修繕	水中攪拌ポンプ 1台 汚泥引抜ポンプ 1台 汚泥引抜ポンプ渋滞検知用タイマー 2個	924,000	令和 3年 7月 2日	令和 3年11月10日	
大平マンホールポンプ交換修繕	ポンプ交換 1台	1,155,000	令和 3年 7月30日	令和 3年10月14日	

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
田頭地区マンホール修繕	マンホール修繕 一式	484,000	令和 3年 8月27日	令和 3年10月15日	
柏台北区集合浄化槽設備機器交換修繕	予備ポンプ交換 1台 自動微細目スクリーン交換 1台	825,000	令和 3年 9月27日	令和 3年 12月28日	
田頭・平笠地区農業集落排水施設マンホールポンプ水位計交換修繕	水位計交換 2台	1,320,000	令和 3年 9月30日	令和 3年10月29日	
松尾地区処理場汚泥引抜ポンプ交換修繕	汚泥引抜ポンプ交換 2台	858,000	令和 3年11月 5日	令和 4年 1月24日	
市道関口若林線マンホール修繕	マンホール修繕 一式	324,500	令和 3年11月22日	令和 3年12月14日	

3 業務

(1) 業務量

事 項	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減
水 洗 化 戸 数	戸	5,064	4,960	104
年 間 総 排 水 量	m ³	1,262,056	1,255,087	6,969
年 間 有 収 水 量	m ³	1,116,540	1,104,119	12,421

(2) 事業収入に関する事項

注：金額は税抜き

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対 前 年 度 比 較	
			増 減	比 率
下水道事業収益	円 1,105,523,207	円 1,134,701,081	円 △ 29,177,874	% 97
営 業 収 益	667,076,896	669,433,996	△ 2,357,100	99
営業外収益	438,446,311	462,894,940	△ 24,448,629	95
特 別 利 益	0	2,372,145	△ 2,372,145	△ 100

(3) 事業費に関する事項

注：金額は税抜き

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対 前 年 度 比 較	
			増 減	比 率
下水道事業費用	円 1,017,247,567	円 1,052,543,890	円 △ 35,296,323	% 97
営 業 費 用	861,141,013	874,331,240	△ 13,190,227	98
営業外費用	156,106,554	170,418,613	△ 14,312,059	92
特 別 損 失	0	7,794,037	△ 7,794,037	△ 100
予 備 費	0	0	0	—

(4) その他重要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（1件500万円以上）

注：金額は税込み

契 約 の 内 容	契 約 年 月 日	契 約 金 額	契約の相手方
下水道施設維持管理業務	令和3年3月31日	49,399,900 円	東北公営企業株式会社
平館・寺田南処理場脱水機・破砕機 交換修繕	令和3年6月3日	5,610,000	株式会社水機テクノス 盛岡営業所
公共下水道舗装本復旧第37号工事	令和3年6月10日	47,197,700	藤根建設株式会社
田山地区機能強化対策その3工事	令和3年7月8日	10,377,400	株式会社富士電業社
平館処理分区污水管渠布設第36号工 事	令和3年7月21日	30,223,600	有限会社成田組
田山地区機能強化対策その4工事	令和3年8月5日	18,890,300	株式会社富士電業社
大更処理分区マンホールポンプ設備 第11号工事	令和3年8月12日	12,922,800	株式会社みちのくクボタ
下水道ストックマネジメント計画変 更業務	令和3年9月2日	25,014,000	株式会社東京設計事務所 盛岡事務所
田山地区機能強化対策その5工事	令和3年9月9日	53,537,000	株式会社富士電業社
細野地区機能強化対策その4工事	令和3年9月9日	39,470,200	株式会社富士電業社
大更処理分区污水管渠布設第111号 外工事	令和4年3月10日	27,500,000	有限会社山本組

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
8,352,502,175 円	100,300,000 円	590,225,738 円	7,862,576,437 円

イ 一時借入金

該当事項なし

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 一般会計繰入金等の使途について

一般会計繰入金等の充当先及び充当額は次のとおりである。

(単位:円)

区 分		充当額	特定収入	特定収入以外	充当先
収益的収入	一般会計負担金	482,435,218	0	326,647,894	減価償却費(課税仕入以外)
			0	32,481,240	給料(課税仕入以外)
			0	15,760,474	手当(通勤手当を除く) (課税仕入以外)
			0	10,392,690	法定福利費(課税仕入以外)
			0	5,338,278	退職手当組合負担金 (課税仕入以外)
			0	17,614,396	企業債利息(課税仕入以外)
			782,997	0	手当(通勤手当)(課税仕入)
			40,000,000	0	委託料(課税仕入)
			10,000,000	0	手数料(課税仕入)
			23,417,249	0	動力費(課税仕入)
	督促手数料	148,300	148,300	0	手当(通勤手当)(課税仕入)
	一般会計補助金	131,346,584	0	131,069,914	企業債利息(課税仕入以外)
			0	276,670	手当(通勤手当を除く) (課税仕入以外)
資本的収入	消費税還付加算金	16,300	16,300	0	手当(通勤手当)(課税仕入)
	過年度分督促手数料	900	900	0	手当(通勤手当)(課税仕入)
	国庫補助金	69,766,000	20,000,000	0	委託料(課税仕入)
			49,766,000	0	工事請負費(課税仕入)
	県補助金	56,313,000	8,013,000	0	基金積立金(課税仕入)
			48,300,000	0	工事請負費(課税仕入)
	分担金	3,799,900	3,799,900	0	工事請負費(課税仕入)
	負担金	7,691,700	7,691,700	0	工事請負費(課税仕入)

令和3年度八幡平市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	88,275,640
減価償却費	626,392,787
引当金の増減額（△は減少）	147,000
長期前受金戻入額	△ 299,744,893
受取利息	△ 5,907
支払利息及び企業債取扱諸費	148,674,310
固定資産除却費	3,062,844
固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	169,860,052
未払金の増減額（△は減少）	1,637,957
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 8,128,469
その他流動負債の増減額（△は減少）	502,163
小計	730,673,484
利息の受取額	5,907
利息の支払額	△ 148,674,310
業務活動によるキャッシュ・フロー	582,005,081

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 186,237,500
有形固定資産の売却による収入	0
基金の積立による支出	△ 6,813,000
国庫補助金等による収入	86,540,300
一般会計又は他会計繰入金	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,510,200

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	100,300,000
企業債の償還による支出	△ 590,225,738
出資金による収入	217,480,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,445,728

資金増加額	203,049,153
資金期首残高	748,308,137
資金期末残高	951,357,290

令和3年度八幡平市下水道事業収益費用明細書

収 益

(単位:円)

款 項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業収			1,105,523,207	
1 営業収益			667,076,896	
	1 下水道施設使用料		184,370,778	
		1 下水道施設使用料	184,370,778	下水道施設使用料 184,370,778
	2 他会計金		482,435,218	
		1 他会計金	482,435,218	一般会計負担金 482,435,218
	4 その他営業収益		270,900	
		1 手数料	248,300	督促手数料 148,300 排水設備指定工事店指定手数料 100,000
		2 雑収益	22,600	処理場敷地使用料 22,500 行政情報開示に要する費用 100
2 営業外収益			438,446,311	
	1 受取利息		5,907	
		1 預金利息	5,834	預金利息 5,834
		2 基金利息	73	基金利息 73
	2 他会計金		131,346,584	
		1 他会計金	131,346,584	一般会計補助金 131,069,914 新型コロナウイルス感染症対応に係る一般会計補助金 276,670
	3 引当金		7,185,000	
		1 賞与引当金	3,926,000	賞与引当金戻入益 3,926,000

款 項		目	節	金 額	備 考
			2 法 定 福 利 費 引当金戻入益	3,219,000	法定福利費引当金戻入益 3,219,000
			3 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	40,000	貸倒引当金戻入益 40,000
		4 長 期 前 受 金 戻		299,744,893	
			1 長 期 前 受 金 戻 入	299,744,893	長期前受金戻入 299,744,893
		6 雑 収 益		163,927	
			1 そ の 他 雑 収 益	163,927	消費税及び地方消費税還付加算金 16,300 過年度分督促手数料 900 職員給与返還金等 146,727

費 用

(単位:円)

款 項	目	節	金 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費			1,017,247,567	
1 営 業 費 用			861,141,013	
	1 管 き よ 費		28,168,252	
		1 備 消 品 費	470,718	マンホールポンプ消耗品 470,718
		2 通 信 運 搬 費	2,075,227	マンホールポンプ専用回線使用料 2,075,227
		3 委 託 料	11,100,000	下水道施設維持管理業務委託料 (管きよ分) 11,100,000
		4 手 数 料	881,683	マンホールポンプ緊急対応料 879,910 収入印紙代 1,773
		5 賃 借 料	17,500	管路敷地賃借料 17,500
		6 修 繕 費	5,399,000	マンホールポンプ等修繕費 5,399,000
		7 動 力 費	8,083,364	マンホールポンプ電気料 8,083,364
		8 負 担 金	12,000	農業集落排水施設電波使用料 (管きよ分) 12,000
		9 保 険 料	93,480	下水道賠償責任保険料(管きよ分) 93,480
		10 光 熱 水 費	35,280	集合浄化槽ポンプ室水道料金 35,280
	2 処 理 場 費		105,726,519	
		1 備 消 品 費	302,982	処理場消耗品等 302,982
		2 燃 料 費	33,826	処理場燃料費 33,826
		3 光 熱 水 費	494,881	処理場水道料金 426,920 処理場ガス料金 67,961
		4 通 信 運 搬 費	764,170	処理場専用回線使用料 764,170
		5 委 託 料	44,897,200	下水道施設維持管理業務委託料 (処理場分) 43,958,500

款 項	目	節	金 額	備 考
				处理場自家用電気工作物保安 913,200 管理業務委託料 处理場消防設備点検業務委託料 25,500
		6 手 数 料	21,448,198	处理場汚泥処理手数料 10,947,240 处理場汲取清掃手数料 10,259,591 法定検査手数料 186,367 監視装置保守点検等手数料 55,000
		7 修 繕 費	4,431,850	处理場修繕費 4,431,850
		8 動 力 費	29,012,013	处理場電気料 29,012,013
		9 薬 品 費	4,165,450	处理場薬品費 4,165,450
		10 保 険 料	175,549	下水道賠償責任保険料 20,620 (处理場分) 建物共済保険料 154,929
		11 負 担 金	400	農業集落排水施設電波使用料 (处理場分) 400
	3 浄 化 槽 費		16,752,316	
		1 委 託 料	3,900,000	浄化槽維持管理業務委託料 3,900,000
		2 手 数 料	11,980,741	浄化槽清掃汲取手数料 9,481,733 法定検査手数料 2,499,008
		4 修 繕 費	184,000	浄化槽修繕費 184,000
		5 薬 品 費	687,575	浄化槽薬品費 687,575
	5 総 係 費		81,038,295	
		1 給 料	32,481,240	予算額 32,664,000 職員給 29,657,100 会計年度任用職員給料 2,824,140
		2 手 当 等	16,985,641	予算額 18,131,000 扶養手当 1,197,000 通勤手当 772,380 時間外休日勤務手当 2,080,840 期末手当 6,756,161 勤勉手当 4,881,137 寒冷地手当 479,400 児童手当 40,000 期末手当会計年度任用職員分 602,606 通勤手当会計年度任用職員分 176,117

款 項	目	節	金 額	備 考
		3 賞与引当金繰入額	3,948,000	賞与引当金繰入額 3,948,000
		4 法定福利費	10,392,690	予算額 10,401,000 職員共済組合等負担金 9,773,322 会計年度任用職員社会保険料等負担分 619,368
		5 法定福利費引当金繰入額	3,236,000	法定福利費引当金繰入額 3,236,000
		6 退職手当組合負担金	5,338,278	予算額 5,352,000 職員退職手当組合一般負担金 5,338,278
		8 報 償 費	100,000	消費税申告業務報償費 100,000
		9 被 服 費	23,318	職員作業衣 23,318
		10 備 消 品 費	260,152	一般事務用備用品費 260,152
		11 燃 料 費	309,097	公用車燃料代 309,097
		12 印刷製本費	105,121	納入通知書等印刷代 105,121
		13 通信運搬費	2,911,004	郵便料金等 430,818 電話料 728,186 システムクラウドサービス使用料 1,752,000
		14 委 託 料	3,890,800	公共下水道施設台帳整備業務委託料 3,460,000 企業会計システム保守業務委託料 430,800
		15 手 数 料	100,043	車検手数料等 38,641 公金収納サービス手数料 29,062 後納振込手数料等 32,340
		16 賃 借 料	5,851	駐車料金 5,851
		17 修 繕 費	53,300	公用車車検費用 53,300
		19 負 担 金	634,802	日本下水道協会会費 57,890 岩手県下水道協会会費 10,000 地域環境資源センター負担金 18,182 全国浄化槽推進市町村協議会負担金 10,364 岩手県浄化槽推進協議会会費 11,091 市税等納付案内業務負担金 527,275
		20 保 険 料	90,358	公用車保険料 90,358

款 項		目	節	金 額	備 考
			21 公 課 費	24,600	公用車重量税 24,600
			22 貸倒引当金繰入額	148,000	貸倒引当金繰入額 148,000
		6 減価償却費		626,392,787	
			1 有形固定資産減価償却費	626,392,787	建物減価償却費 43,686,442 構築物減価償却費 423,351,294 機械及び装置減価償却費 158,432,660 車両運搬具減価償却費 881,983 工具、器具及び備品減価償却費 40,408
		7 資産減耗費		3,062,844	
			1 固定資産除却費	3,062,844	建物除却費 1,349 構築物除却費 79,888 機械及び装置除却費 2,981,607
	2 営業外費用			156,106,554	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		148,674,310	
			1 企業債利息	148,674,310	企業債償還利息 148,674,310
		3 雑支出		7,432,244	
			1 その他雑支出	7,432,244	過年度損益修正損 120,052 不納欠損 536,960 特定収入消費税雑支出 6,760,520 消費税端数調整雑支出 14,712

令和3年度八幡平市下水道事業資本的収支明細書

収 入

(単位:円)

款 項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			413,494,363	
1 企業債			100,300,000	
	1 建設改良債		100,300,000	
		1 下水道事業債	100,300,000	下水道事業債 100,300,000
2 他会計出資金			175,623,763	
	1 他会計出資金		175,623,763	
		1 他会計出資金	175,623,763	一般会計出資金 175,623,763
3 補助金			126,079,000	
	1 国庫補助金		69,766,000	
		1 国庫補助金	69,766,000	社会資本整備総合交付金 50,000,000 防災・安全社会資本整備交付金 12,500,000 循環型社会形成推進交付金 7,266,000
	2 県補助金		56,313,000	
		1 県補助金	56,313,000	下水道事業債償還基金費補助金 8,013,000 農山漁村地域整備交付金 48,300,000
4 分担金及び負担金			11,491,600	
	1 分担金		3,799,900	
		1 分担金	3,799,900	下水道事業費分担金 3,799,900
	2 負担金		7,691,700	
		1 負担金	7,691,700	下水道事業費負担金 7,691,700

支 出

(単位:円)

款 項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的支出			782,371,011	
1 建設改良費			185,332,273	
	1 管路建設費		98,644,273	
		1 委 託 料	9,597,273	平舘処理分区污水管渠布設第36号工事現場技術業務委託料 2,090,000 大更処理分区マンホールポンプ設備第11号工事現場技術業務委託料 1,240,000 下水道ストックマネジメント計画変更業務委託料(管きょ分) 5,340,000 八幡平市下水道事業全体計画及び事業計画変更業務委託料 927,273
		3 工事請負費	89,047,000	建設改良工事及び保存工事(11件) 89,047,000
	2 処理場建設改良費		63,130,000	
		1 委 託 料	23,390,000	田山地区機能強化対策工事費積算業務(その3)委託料(26条繰越分) 410,000 田山地区機能強化対策工事費積算業務(その4)委託料(26条繰越分) 590,000 下水道ストックマネジメント計画変更業務委託料(処理場分) 17,400,000 細野地区機能強化対策工事費積算業務(その4)委託料 980,000 田山地区機能強化対策工事費積算業務(その5)委託料 1,140,000 八幡平市地区農業集落排水施設調査計画策定業務委託料 2,870,000
		2 工事請負費	39,740,000	建設改良工事及び保存工事(26条繰越分)(2件) 26,607,000 保存工事(11件) 13,133,000
	3 浄化槽費		23,558,000	
		3 工事請負費	23,558,000	浄化槽設置工事(21件) 23,558,000
2 企業債			590,225,738	
償還金				
	1 企業債		590,225,738	
		償還金		
		1 企業債	590,225,738	企業債償還元金 590,225,738
		償還金		

款 項		目	節	金 額	備 考
	3 その他資本的支出			6,813,000	
		1 投資及び出資金		6,813,000	
			1 基金積立金	6,813,000	下水道事業償還基金積立金 3,000,000 (26条繰越分) 下水道事業償還基金積立金 3,813,000

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 368,876,648円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	151,969,547	0	0	151,969,547
建 物	1,405,043,217	229,067	2,026	1,405,270,258
構 築 物	16,406,476,515	73,884,000	151,853	16,480,208,662
機 械 及 び 装 置	1,537,105,363	82,561,933	4,692,168	1,614,975,128
車 両 運 搬 具	4,598,021	0	0	4,598,021
工具、器具及び備品	501,160	0	0	501,160
建 設 仮 勘 定	55,388,000	185,332,273	156,675,000	84,045,273
計	19,561,081,823	342,007,273	161,521,047	19,741,568,049

(2) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
基 金	7,844,000	6,813,000	0	14,657,000
計	7,844,000	6,813,000	0	14,657,000

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
0	0	0	151,969,547	
43,686,442	0	88,118,770	1,317,151,488	
423,355,530	4,236	845,234,676	15,634,973,986	
159,179,876	747,216	326,134,356	1,288,840,772	
881,983	0	1,421,966	3,176,055	
40,408	0	58,518	442,642	
0	0	0	84,045,273	
627,144,239	751,452	1,260,968,286	18,480,599,763	

(単位:円)

備 考
下水道事業償還基金

企 業 債 明 細 書

(単位：円・％)

種 類	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
旧資金運用部資金	平成 5年 8月 10日	135,300,000	8,679,116	126,190,398	9,109,602	—	4.90	令和 5年 3月 25日	
旧資金運用部資金	平成 5年 9月 27日	147,400,000	9,012,344	133,089,168	14,310,832	—	4.60	令和 5年 9月 25日	
旧公営企業金融公庫	平成 6年 5月 10日	60,900,000	4,100,715	60,900,000	0	—	4.40	令和 4年 3月 20日	
旧公営企業金融公庫	平成 6年 5月 10日	6,000,000	402,211	6,000,000	0	—	4.35	令和 4年 3月 20日	
旧公営企業金融公庫	平成 6年 5月 20日	64,500,000	4,343,122	64,500,000	0	—	4.40	令和 4年 3月 20日	
旧公営企業金融公庫	平成 6年 5月 20日	17,500,000	1,173,116	17,500,000	0	—	4.35	令和 4年 3月 20日	
旧資金運用部資金	平成 6年 8月 10日	197,600,000	11,367,502	173,432,961	24,167,039	—	4.10	令和 6年 3月 25日	
旧公営企業金融公庫	平成 6年 8月 10日	11,000,000	727,526	11,000,000	0	—	4.20	令和 4年 3月 20日	
旧資金運用部資金	平成 6年 9月 26日	152,700,000	8,858,641	128,749,377	23,950,623	—	4.50	令和 6年 9月 1日	
旧資金運用部資金	平成 7年 5月 19日	200,600,000	10,892,968	165,314,128	35,285,872	—	3.85	令和 7年 3月 25日	
旧資金運用部資金	平成 7年 5月 26日	78,700,000	4,273,563	64,856,541	13,843,459	—	3.85	令和 7年 3月 25日	
旧資金運用部資金	平成 8年 5月 20日	30,800,000	1,566,703	23,977,244	6,822,756	—	3.40	令和 8年 3月 25日	
旧資金運用部資金	平成 9年 2月 20日	184,700,000	8,974,028	140,960,388	43,739,612	—	2.90	令和 8年 9月 25日	
旧資金運用部資金	平成 9年 5月 20日	145,200,000	6,839,901	108,220,056	36,979,944	—	2.60	令和 9年 3月 25日	
旧資金運用部資金	平成 9年 5月 20日	158,100,000	7,447,578	117,834,648	40,265,352	—	2.60	令和 9年 3月 25日	
旧資金運用部資金	平成 10年 5月 19日	269,200,000	12,009,608	191,899,822	77,300,178	—	2.00	令和 10年 3月 25日	
財政融資資金	平成 10年 5月 25日	13,300,000	593,342	9,480,935	3,819,065	—	2.00	令和 10年 3月 25日	
旧資金運用部資金	平成 10年 12月 8日	404,800,000	17,312,419	286,632,024	118,167,976	—	1.30	令和 10年 9月 25日	
旧資金運用部資金	平成 11年 4月 30日	230,500,000	10,080,497	154,029,324	76,470,676	—	2.00	令和 11年 3月 25日	
旧資金運用部資金	平成 11年 5月 19日	554,100,000	23,942,871	374,655,414	179,444,586	—	1.70	令和 11年 3月 25日	
財政融資資金	平成 11年 12月 17日	95,000,000	4,127,564	61,135,085	33,864,915	—	2.10	令和 11年 9月 25日	
旧資金運用部資金	平成 12年 4月 28日	475,000,000	20,423,373	295,302,625	179,697,375	—	2.10	令和 12年 3月 25日	
旧公営企業金融公庫	平成 12年 4月 28日	64,200,000	3,069,083	44,376,034	19,823,966	—	2.10	令和 10年 3月 20日	
旧公営企業金融公庫	平成 12年 4月 28日	7,100,000	339,416	4,907,629	2,192,371	—	2.10	令和 10年 3月 20日	
旧資金運用部資金	平成 12年 5月 26日	581,500,000	24,929,754	363,150,731	218,349,269	—	2.00	令和 12年 3月 25日	
財政融資資金	平成 13年 3月 26日	180,700,000	7,532,123	107,226,141	73,473,859	—	1.60	令和 13年 3月 1日	
旧資金運用部資金	平成 13年 4月 27日	475,000,000	19,667,175	286,041,984	188,958,016	—	1.30	令和 13年 3月 25日	
財政融資資金	平成 13年 5月 21日	225,800,000	9,412,028	133,988,173	91,811,827	—	1.60	令和 13年 3月 25日	
財政融資資金	平成 13年 5月 21日	134,900,000	5,623,041	80,048,737	54,851,263	—	1.60	令和 13年 3月 25日	
財政融資資金	平成 14年 2月 21日	160,500,000	6,697,282	89,003,922	71,496,078	—	2.20	令和 13年 9月 25日	
財政融資資金	平成 14年 4月 30日	314,400,000	12,964,959	168,702,479	145,697,521	—	2.10	令和 14年 3月 25日	
財政融資資金	平成 14年 5月 20日	112,800,000	4,651,550	60,526,844	52,273,156	—	2.10	令和 14年 3月 25日	
旧公営企業金融公庫	平成 14年 5月 20日	9,500,000	434,657	5,693,020	3,806,980	—	2.00	令和 12年 3月 20日	
旧公営企業金融公庫	平成 14年 5月 20日	26,400,000	1,207,889	15,820,607	10,579,393	—	2.00	令和 12年 3月 20日	
財政融資資金	平成 15年 1月 31日	267,300,000	10,871,147	142,784,279	124,515,721	—	1.50	令和 14年 9月 25日	
旧簡易生命保険資金	平成 15年 3月 31日	329,400,000	13,285,088	172,275,578	157,124,422	—	1.20	令和 15年 3月 31日	
財政融資資金	平成 15年 4月 23日	159,900,000	6,446,361	84,120,193	75,779,807	—	1.10	令和 15年 3月 25日	
財政融資資金	平成 15年 5月 26日	295,500,000	11,901,651	157,278,922	138,221,078	—	0.90	令和 15年 3月 25日	
財政融資資金	平成 16年 3月 19日	53,700,000	2,126,041	24,595,843	29,104,157	—	2.00	令和 16年 3月 1日	
旧簡易生命保険資金	平成 16年 3月 31日	408,300,000	16,165,035	187,010,863	221,289,137	—	2.00	令和 16年 3月 31日	
財政融資資金	平成 16年 4月 26日	304,000,000	12,023,112	138,308,972	165,691,028	—	2.10	令和 16年 3月 25日	
財政融資資金	平成 16年 4月 30日	41,500,000	1,641,314	18,880,996	22,619,004	—	2.10	令和 16年 3月 25日	

種 類	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
旧簡易生命保険資金	平成 17年 3月 31日	419,500,000	16,248,103	174,266,178	245,233,822	—	2.10	令和 17年 3月 31日	
財政融資資金	平成 17年 5月 27日	9,900,000	384,228	4,142,479	5,757,521	—	2.00	令和 17年 3月 25日	
財政融資資金	平成 17年 5月 27日	141,300,000	5,483,991	59,124,457	82,175,543	—	2.00	令和 17年 3月 25日	
旧公営企業金融公庫	平成 17年 5月 27日	21,800,000	940,410	10,191,871	11,608,129	—	1.90	令和 15年 3月 20日	
財政融資資金	平成 17年 5月 31日	266,500,000	10,343,124	111,512,156	154,987,844	—	2.00	令和 17年 3月 25日	
財政融資資金	平成 18年 3月 27日	280,700,000	10,647,324	105,734,623	174,965,377	—	2.10	令和 18年 3月 1日	
旧公営企業金融公庫	平成 18年 5月 16日	110,000,000	4,630,183	45,763,406	64,236,594	—	2.20	令和 16年 3月 20日	
財政融資資金	平成 18年 5月 29日	26,300,000	991,432	9,752,854	16,547,146	—	2.30	令和 18年 3月 25日	
旧簡易生命保険資金	平成 18年 5月 30日	226,800,000	8,549,687	84,104,467	142,695,533	—	2.30	令和 18年 3月 31日	
旧公営企業金融公庫	平成 18年 5月 30日	115,000,000	4,831,177	47,524,963	67,475,037	—	2.30	令和 16年 3月 20日	
旧公営企業金融公庫	平成 18年 5月 30日	54,500,000	2,289,558	22,522,700	31,977,300	—	2.30	令和 16年 3月 20日	
財政融資資金	平成 18年 10月 27日	204,600,000	7,625,124	71,993,564	132,606,436	—	2.30	令和 18年 9月 25日	
財政融資資金	平成 19年 5月 28日	284,200,000	10,557,218	96,272,926	187,927,074	—	2.10	令和 19年 3月 25日	
財政融資資金	平成 19年 5月 28日	33,500,000	1,244,429	11,348,147	22,151,853	—	2.10	令和 19年 3月 25日	
旧公営企業金融公庫	平成 19年 5月 30日	209,500,000	8,652,651	78,904,887	130,595,113	—	2.10	令和 17年 3月 20日	
旧公営企業金融公庫	平成 19年 5月 30日	6,500,000	268,460	2,448,123	4,051,877	—	2.10	令和 17年 3月 20日	
旧公営企業金融公庫	平成 19年 9月 28日	24,800,000	1,013,632	8,825,717	15,974,283	—	2.10	令和 17年 9月 20日	
旧公営企業金融公庫	平成 20年 3月 20日	15,500,000	626,938	5,197,659	10,302,341	—	2.10	令和 18年 3月 20日	
財政融資資金	平成 20年 3月 25日	321,100,000	11,681,351	96,844,874	224,255,126	—	2.10	令和 20年 3月 1日	
財政融資資金	平成 20年 3月 25日	6,900,000	251,017	2,081,063	4,818,937	—	2.10	令和 20年 3月 1日	
財政融資資金	平成 20年 5月 27日	289,000,000	10,460,595	86,393,775	202,606,225	—	2.20	令和 20年 3月 25日	
財政融資資金	平成 20年 5月 27日	22,500,000	814,406	6,726,158	15,773,842	—	2.20	令和 20年 3月 25日	
財政融資資金	平成 20年 5月 27日	5,500,000	199,077	1,644,171	3,855,829	—	2.20	令和 20年 3月 25日	
旧公営企業金融公庫	平成 20年 5月 29日	37,300,000	1,502,830	12,411,830	24,888,170	—	2.20	令和 18年 3月 20日	
財政融資資金	平成 20年 5月 31日	65,700,000	2,378,066	19,640,385	46,059,615	—	2.20	令和 20年 3月 25日	
財政融資資金	平成 21年 5月 26日	354,100,000	12,615,547	93,915,927	260,184,073	—	2.10	令和 21年 3月 25日	
財政融資資金	平成 21年 5月 26日	20,000,000	712,541	5,304,486	14,695,514	—	2.10	令和 21年 3月 25日	
財政融資資金	平成 21年 7月 28日	511,800,000	18,343,569	137,017,362	374,782,638	—	2.00	令和 21年 3月 25日	
財政融資資金	平成 22年 5月 26日	320,200,000	11,250,249	74,246,480	245,953,520	—	2.00	令和 22年 3月 25日	
財政融資資金	平成 22年 5月 26日	21,600,000	758,918	5,008,508	16,591,492	—	2.00	令和 22年 3月 25日	
財政融資資金	平成 22年 9月 27日	183,800,000	6,489,341	40,174,655	143,625,345	—	1.80	令和 22年 9月 1日	
財政融資資金	平成 23年 9月 26日	16,300,000	565,276	2,987,327	13,312,673	—	1.80	令和 23年 9月 1日	
財政融資資金	平成 24年 1月 27日	158,300,000	5,535,685	29,318,667	128,981,333	—	1.70	令和 23年 9月 25日	
財政融資資金	平成 24年 3月 19日	412,100,000	14,289,506	69,088,865	343,011,135	—	1.70	令和 24年 3月 1日	
財政融資資金	平成 24年 5月 28日	148,800,000	5,205,117	25,215,562	123,584,438	—	1.60	令和 24年 3月 25日	
財政融資資金	平成 24年 5月 28日	178,900,000	6,258,034	30,316,291	148,583,709	—	1.60	令和 24年 3月 25日	
財政融資資金	平成 24年 5月 28日	11,500,000	402,277	1,948,784	9,551,216	—	1.60	令和 24年 3月 25日	
財政融資資金	平成 25年 10月 28日	19,100,000	665,791	2,290,191	16,809,809	—	1.40	令和 25年 9月 25日	
財政融資資金	平成 26年 3月 25日	197,900,000	6,850,477	20,268,019	177,631,981	—	1.40	令和 26年 3月 1日	
財政融資資金	平成 26年 3月 25日	140,600,000	4,866,989	14,399,615	126,200,385	—	1.40	令和 26年 3月 1日	
財政融資資金	平成 26年 5月 27日	35,100,000	1,215,016	3,594,782	31,505,218	—	1.40	令和 26年 3月 25日	
財政融資資金	平成 26年 5月 27日	13,000,000	450,006	1,331,402	11,668,598	—	1.40	令和 26年 3月 25日	
財政融資資金	平成 27年 5月 26日	77,400,000	2,704,147	5,376,133	72,023,867	—	1.20	令和 27年 3月 25日	
財政融資資金	平成 27年 5月 26日	14,200,000	496,110	986,320	13,213,680	—	1.20	令和 27年 3月 25日	

種 類	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
財政融資資金	平成 28年 2月 19日	136,800,000	4,983,692	7,460,656	129,339,344	—	0.80	令和 27年 9月 25日	
財政融資資金	平成 28年 5月 26日	11,900,000	464,670	464,670	11,435,330	—	0.20	令和 28年 3月 25日	
財政融資資金	平成 29年 3月 27日	67,600,000	0	0	67,600,000	—	0.60	令和 29年 3月 1日	
盛岡信用金庫	平成 29年 5月 25日	5,700,000	1,433,125	5,700,000	0	—	0.38	令和 4年 3月 25日	
盛岡信用金庫	平成 29年 5月 25日	2,600,000	653,710	2,600,000	0	—	0.38	令和 4年 3月 25日	
盛岡信用金庫	平成 29年 5月 25日	5,100,000	1,282,272	5,100,000	0	—	0.38	令和 4年 3月 25日	
盛岡信用金庫	平成 29年 5月 25日	2,700,000	678,846	2,700,000	0	—	0.38	令和 4年 3月 25日	
財政融資資金	平成 29年 5月 26日	11,100,000	0	0	11,100,000	—	0.60	令和 29年 3月 25日	
財政融資資金	平成 29年 5月 26日	2,900,000	0	0	2,900,000	—	0.60	令和 29年 3月 25日	
財政融資資金	平成 30年 3月 26日	72,700,000	0	0	72,700,000	—	0.60	令和 30年 3月 1日	
財政融資資金	平成 30年 5月 25日	12,200,000	0	0	12,200,000	—	0.50	令和 30年 3月 25日	
財政融資資金	平成 30年 5月 25日	17,800,000	0	0	17,800,000	—	0.50	令和 30年 3月 25日	
岩手銀行	平成 30年 5月 25日	2,700,000	675,640	2,023,076	676,924	—	0.19	令和 5年 3月 25日	
岩手銀行	平成 30年 5月 25日	5,900,000	1,476,399	4,420,797	1,479,203	—	0.19	令和 5年 3月 25日	
岩手銀行	平成 30年 5月 25日	6,000,000	1,501,421	4,495,722	1,504,278	—	0.19	令和 5年 3月 25日	
岩手銀行	平成 30年 5月 25日	3,100,000	775,735	2,322,791	777,209	—	0.19	令和 5年 3月 25日	
岩手銀行	平成 30年 5月 25日	3,600,000	900,852	2,697,432	902,568	—	0.19	令和 5年 3月 25日	
財政融資資金	平成 31年 3月 25日	75,400,000	0	0	75,400,000	—	0.50	令和 31年 3月 1日	
岩手銀行	令和 元年 5月 27日	1,700,000	424,469	847,878	852,122	—	0.25	令和 6年 3月 25日	
岩手銀行	令和 元年 5月 27日	600,000	149,812	299,250	300,750	—	0.25	令和 6年 3月 25日	
岩手銀行	令和 元年 5月 27日	3,100,000	774,029	1,546,126	1,553,874	—	0.25	令和 6年 3月 25日	
岩手銀行	令和 元年 5月 27日	4,400,000	1,098,623	2,194,504	2,205,496	—	0.25	令和 6年 3月 25日	
財政融資資金	令和 元年 5月 28日	25,400,000	0	0	25,400,000	—	0.40	令和 31年 3月 25日	
財政融資資金	令和 元年 5月 28日	13,000,000	0	0	13,000,000	—	0.40	令和 31年 3月 25日	
財政融資資金	令和 2年 3月 25日	90,900,000	0	0	90,900,000	—	0.30	令和 32年 3月 1日	
財政融資資金	令和 2年 3月 25日	11,200,000	0	0	11,200,000	—	0.30	令和 32年 3月 1日	
財政融資資金	令和 2年 3月 25日	17,000,000	0	0	17,000,000	—	0.30	令和 32年 3月 1日	
岩手銀行	令和 2年 3月 25日	5,100,000	1,129,794	1,693,633	3,406,367	—	0.25	令和 7年 3月 25日	
岩手銀行	令和 2年 3月 25日	2,000,000	443,057	664,170	1,335,830	—	0.25	令和 7年 3月 25日	
岩手銀行	令和 2年 3月 25日	3,600,000	797,502	1,195,506	2,404,494	—	0.25	令和 7年 3月 25日	
岩手銀行	令和 2年 3月 25日	700,000	155,069	232,458	467,542	—	0.25	令和 7年 3月 25日	
財政融資資金	令和 3年 3月 25日	73,500,000	0	0	73,500,000	—	0.50	令和 33年 3月 1日	
財政融資資金	令和 3年 3月 25日	10,800,000	0	0	10,800,000	—	0.50	令和 33年 3月 1日	
財政融資資金	令和 4年 3月 25日	36,800,000	0	0	36,800,000	—	0.70	令和 34年 3月 1日	
財政融資資金	令和 4年 3月 25日	69,600,000	0	0	69,600,000	—	0.70	令和 35年 3月 1日	
財政融資資金	令和 4年 3月 25日	3,400,000	0	0	3,400,000	—	0.70	令和 35年 3月 1日	
財政融資資金	令和 4年 3月 25日	12,300,000	0	0	12,300,000	—	0.70	令和 34年 3月 1日	
合 計		14,649,800,000	590,225,738	6,787,223,563	7,862,576,437				

